



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東  
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田植 啓之 (TEL) 072-274-0007  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,413	△27.4	△532	—	△553	—	144	—
2023年3月期	3,322	△17.7	33	△89.4	65	△80.6	△124	—

(注) 包括利益 2024年3月期 140百万円( —%) 2023年3月期 △124百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	13.08	—	18.7	△10.4	△22.1
2023年3月期	△11.29	—	△16.3	1.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,003	854	14.0	76.43
2023年3月期	4,688	714	15.0	63.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 842百万円 2023年3月期 701百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	642	△1,771	609	1,495
2023年3月期	△81	△470	△378	1,999

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	30.1	△20	—	△30	—	△70	—	△6.35
通期	3,300	36.8	110	—	80	—	20	△86.1	1.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,020,900株	2023年3月期	11,020,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,020,899株	2023年3月期	11,020,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	861	△19.7	△487	—	△331	—	△413	—
2023年3月期	1,073	4.9	△262	—	△89	—	△145	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△37.56		—					
2023年3月期	△13.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	1,576		△1,061		△68.1	△97.44		
2023年3月期	2,101		△646		△31.4	△59.87		

(参考) 自己資本 2024年3月期 △1,073百万円 2023年3月期 △659百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

・当社は、本資料の開示と合わせ、補足資料として社長による動画メッセージを当社ホームページに掲載しております。また、動画内で使用した資料につきましても、当社ホームページのほか、TDnetにて開示予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が指定感染症5類に移行されたことで社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善、個人消費やインバウンド需要の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、中東地域における地政学リスクの高まりの中、原材料・エネルギー価格の高止まりや欧米を中心とした世界的な金融引き締め政策の継続、中国経済停滞の長期化など、依然として厳しい状況が続いており、わが国経済を取り巻く世界情勢は、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、特殊精密機器事業において新規顧客の開拓や自動車部品メーカーへの販売拡大等において成果が見られたものの、ベアリング業界や半導体業界が低調であり、耐摩耗工具関連分野及び実装機用ノズルの受注が落ち込むこととなりました。同様に化学繊維用紡糸ノズル事業においても、炭素繊維用ノズルの受注は引き続き好調に推移したものの、中国向け不織布関連ノズルの受注が大きく落ち込むこととなり、厳しい事業環境となりました。一方、当連結会計年度において、化学繊維用紡糸ノズル事業の新工場の建設及び大型メルトブローンノズル・ダイ製造設備に関する投資において、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の申請により確定通知を受領し、特別利益1,181百万円を補助金収入として計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は2,413百万円（前年同期比27.4%減）、営業損失は532百万円（前年同期は33百万円の営業利益）、経常損失は553百万円（前年同期は65百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は144百万円（前年同期は124百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業については、耐摩耗工具関連分野における大手ベアリングメーカーとの新規取引の開始や、自動車部品メーカーへの販売拡大等の成果はあったものの、ベアリング業界や半導体業界がともに低調であった影響を受け、耐摩耗工具関連分野及び実装機用ノズルの売上がともに落ち込むなど、厳しい事業環境が継続しております。

これらの結果、売上高は715百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期は40百万円のセグメント利益）となりました。

#### ② 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業については、風力発電用ブレード向け及び航空機向け炭素繊維用ノズルは、旺盛な需要により引き続き好調に推移いたしました。反面、炭素繊維以外の化学繊維用紡糸ノズルについては、下期から回復基調に転ずると予測していた中国経済停滞の長期化やマスク需要が想定より早く終息したことにより、不織布関連ノズルの受注・売上計画を計画を大きく下回ったため、低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,570百万円（前年同期比30.4%減）、セグメント損失は55百万円（前年同期は376百万円のセグメント利益）と、不織布製造装置の収益を計上した前年同期と比較すると大幅な減収減益となりました。

#### ③ D-N e x t 事業（旧電子材料スライス周辺事業）

D-N e x t 事業については、当社製のパワー半導体・難削材向けダイヤモンドワイヤを正式採用する企業が着実に増加し、国内大手顧客を中心に量産採用が進んでおります。また顧客内シェアも順調に拡大しており、着実に販売数量が増加しております。なお、ダイヤモンドワイヤ製造装置販売については、インド国内における太陽電池内製化の進捗に遅れが生じており、契約締結に向けた商談が長期化する見込みであるものの、太陽電池内製化の動きに変化はなく、引き続き有望顧客との商談を継続しております。

これらの結果、売上高は121百万円（前年同期比28.5%減）、セグメント損失は316百万円（前年同期は162百万円のセグメント損失）と、中国向けダイヤモンドワイヤ製造装置販売の契約対価の一部を計上した前年同期と比較すると減収減益となりました。

#### ④ マテリアルサイエンス事業

新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトについては、エンドユーザーにおける量産採用に向けた評価が継続されており、2025年度の量産開始に向け着実に進捗しているとともに、新たな用途分野での顧客獲得を目指したサンプルの提供と、展示会出展をはじめとする認知度向上に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は5百万円（前年同期比93.2%減）、セグメント損失は156百万円（前年同期は136百万円のセグメント損失）と、パイロットプラント立ち上げに係る山全社からの受託収入を計上した前期と比較すると大幅な減収となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産

当社連結子会社の日本ノズル株式会社における新工場の建設及び大型メルトブローンノズル・ダイ製造設備に関する投資として、機械装置及び運搬具が1,155百万円増加、建物及び構築物が494百万円増加、それに加えて、商品及び製品が104百万円増加したため、現金及び預金が503百万円減少したものの、総資産は前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加し6,003百万円となりました。

### ② 負債

上記工場建設及び当該設備投資に係る資金として、長期借入金が525百万円増加、繰延税金負債が375百万円増加、契約負債が114百万円増加したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ1,175百万円増加し5,148百万円となりました。

### ③ 純資産

利益剰余金が144百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ139百万円増加し854百万円となりました。

この結果、自己資本比率は14.0%（前連結会計年度末は15.0%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ503百万円減少し、1,495百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、642百万円（前年同期は81百万円の支出）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益527百万円、減価償却費186百万円、契約負債の増加額114百万円、売上債権の減少額97百万円等の増加要因が、未収消費税等の増加額228百万円、棚卸資産の増加額202百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出された資金は、1,771百万円（前年同期は470百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,772百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は、609百万円（前年同期は378百万円の支出）となりました。

これは、長期借入れによる収入800百万円等の増加要因が、長期借入金の返済による支出174百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の国内外の経済状況については、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼ解消されたものの、世界的な金融引き締め政策の継続、原材料・エネルギー価格の高止まり、ウクライナや中東における情勢不安の長期化への懸念や、中国経済の先行き不透明感などが市場に与える影響などもあり、今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。このような状況のなか、当社グループの2025年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

(金額単位：百万円)

	2025年3月期 第2四半期(累計)	対前年同期 増減率(%)	2025年3月期 通期	対前年同期 増減率(%)
売上高	1,550	30.1	3,300	36.8
営業利益	△20	—	110	—
経常利益	△30	—	80	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△70	—	20	△86.1

## ① 特殊精密機器事業

耐摩工具関連分野、実装機用ノズル分野ともに、当期においてはベアリング業界や半導体業界が低調であった影響を受け厳しい受注環境となりましたが、次期についても当面の間は厳しい事業環境が継続するものと見ております。このような環境の中、次期において新開発の実装機用ノズルの販売を開始するとともに自動車部品メーカーからの受注拡大、半導体製造業界からの新規受注の獲得、既存顧客からの新規アイテムの受注獲得に注力することにより売上拡大を目指してまいります。

そのため、次期売上高は当期売上高715百万円から18.8%増の850百万円を見込んでおります。

## ② 化学繊維用紡糸ノズル事業

当期において堅調に推移した風力発電用ブレード向け及び航空機向け炭素繊維用紡糸ノズルの販売については、次期においても引き続き堅調に推移すると見ております。加えて新工場に導入した大型加工設備を活用し、フィルム用ダイや不織布用大型ノズルの売上拡大、国内顧客を含めた中国外顧客への営業展開の強化による売上拡大に取り組んでまいります。

そのため、次期売上高は当期売上高1,570百万円から27.3%増の2,000百万円を見込んでおります。

なお、建設を進めてまいりました新工場の稼働開始により、大型不織布製造用ノズル・ダイ等の生産が可能となるため、当該分野での受注・売上の拡大を目指してまいります。

## ③ D-N e x t事業（旧電子材料スライス周辺事業）

当社製のパワー半導体・難削材向けダイヤモンドワイヤの販売については、国内大手ダイヤモンドワイヤユーザーを中心に顧客獲得と販売数量の拡大が順調に進捗しており、次期についてもこの傾向は継続するものと見ております。また、PHX-01の受注・販売につきましては、インドにおける太陽電池内製化の進捗に遅れが生じており、契約締結に向けた商談が長期化しておりますが、事業上のリスクを慎重に検討しながら交渉を進めてまいります。

そのため、次期売上高は当期売上高121百万円から254.5%増の430百万円を見込んでおります。

## ④ マテリアルサイエンス事業

ナノサイズゼオライトについては、各用途分野において量産採用に向けた顧客やエンドユーザーによる評価が継続しております。量産開始は2025年度を見込んでおり、次期におきましては新たな顧客や用途分野開拓のためのサンプル提供や展示会への出展を行い、ナノサイズゼオライトの認知度向上に取り組むとともに、量産開始に向けた生産技術力と生産性の向上に取り組んでまいります。

そのため、次期売上高は当期売上高5百万円から286.6%増の20百万円を見込んでおります。

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社グループが現時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。なお、江蘇三超社との国際仲裁については、現時点においてシンガポール国際仲裁センターの判断が出ておらず、見通しが立てられないため、仲裁判断による業績への影響は当期の連結業績予想には織り込んでおりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。今後、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、事業環境ならびに国内他社動向も踏まえ検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,999,126	1,495,324
受取手形及び売掛金	473,249	375,641
商品及び製品	30,516	134,610
仕掛品	385,721	475,322
原材料及び貯蔵品	123,040	132,270
その他	105,809	301,373
流動資産合計	3,117,464	2,914,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,743,488	2,288,491
減価償却累計額	△902,359	△953,220
減損損失累計額	△340,955	△340,955
建物及び構築物(純額)	500,173	994,315
機械装置及び運搬具	4,333,952	5,586,530
減価償却累計額	△2,655,354	△2,770,441
減損損失累計額	△1,452,018	△1,433,659
機械装置及び運搬具(純額)	226,579	1,382,428
土地	614,882	614,882
リース資産	101,077	181,809
減価償却累計額	△50,106	△55,876
減損損失累計額	△38,095	△87,420
リース資産(純額)	12,875	38,512
建設仮勘定	149,991	1,938
その他	497,828	501,775
減価償却累計額	△390,990	△396,144
減損損失累計額	△90,768	△92,250
その他(純額)	16,069	13,380
有形固定資産合計	1,520,571	3,045,457
無形固定資産		
その他	17,815	13,506
無形固定資産合計	17,815	13,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1,942	1,692
その他	64,711	62,311
貸倒引当金	△33,923	△33,923
投資その他の資産合計	32,730	30,080
固定資産合計	1,571,117	3,089,043
資産合計	4,688,582	6,003,587



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,675	263,778
前受金	186,666	186,666
契約負債	226,439	341,142
短期借入金	2,040,000	2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	133,333	233,317
リース債務	19,407	24,082
未払法人税等	13,047	10,344
賞与引当金	60,743	68,579
受注損失引当金	3,079	25,781
その他	198,962	146,279
流動負債合計	3,129,355	3,339,972
固定負債		
長期借入金	266,666	791,689
リース債務	36,464	91,826
繰延税金負債	129,095	504,128
退職給付に係る負債	231,764	240,147
資産除去債務	49,371	50,069
その他	130,891	130,848
固定負債合計	844,255	1,808,710
負債合計	3,973,611	5,148,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	349,042	349,042
資本剰余金	299,042	299,042
利益剰余金	71,192	215,362
自己株式	-	△0
株主資本合計	719,277	863,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△601	△590
繰延ヘッジ損益	△1,345	△1,591
為替換算調整勘定	△15,842	△18,910
その他の包括利益累計額合計	△17,789	△21,093
新株予約権	13,483	12,550
非支配株主持分	-	-
純資産合計	714,971	854,904
負債純資産合計	4,688,582	6,003,587

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,322,156	2,413,086
売上原価	2,323,117	2,026,666
売上総利益	999,038	386,420
販売費及び一般管理費	965,885	918,808
営業利益又は営業損失(△)	33,153	△532,387
営業外収益		
受取利息	528	106
受取配当金	81	43
助成金収入	80,000	2,661
スクラップ売却益	6,654	5,159
為替差益	-	11,606
原材料売却益	35,373	-
補助金収入	-	6,757
その他	349	586
営業外収益合計	122,987	26,920
営業外費用		
支払利息	16,853	39,965
為替差損	3,841	-
シンジケートローン手数料	66,685	6,000
その他	3,125	2,000
営業外費用合計	90,506	47,966
経常利益又は経常損失(△)	65,634	△553,433
特別利益		
固定資産売却益	-	399
新株予約権戻入益	169	932
補助金収入	-	1,181,708
特別利益合計	169	1,183,041
特別損失		
固定資産除却損	21,348	0
減損損失	34,913	45,053
投資有価証券評価損	-	267
訴訟関連費用	95,006	56,416
特別損失合計	151,268	101,736
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△85,464	527,871
法人税、住民税及び事業税	36,393	8,643
法人税等調整額	2,613	375,058
法人税等合計	39,007	383,701
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,471	144,169
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△124,471	144,169

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△124,471	144,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	10
繰延ヘッジ損益	725	△245
為替換算調整勘定	△1,174	△3,068
その他の包括利益合計	△423	△3,303
包括利益	△124,895	140,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△124,895	140,866
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	349,042	299,042	195,664	-	843,749
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△124,471		△124,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△124,471	-	△124,471
当期末残高	349,042	299,042	71,192	-	719,277

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△627	△2,071	△14,667	△17,366	13,652	-	840,036
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△124,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	725	△1,174	△423	△169	-	△593
当期変動額合計	25	725	△1,174	△423	△169	-	△125,064
当期末残高	△601	△1,345	△15,842	△17,789	13,483	-	714,971

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	349,042	299,042	71,192	-	719,277
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			144,169		144,169
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	144,169	△0	144,169
当期末残高	349,042	299,042	215,362	△0	863,447

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△601	△1,345	△15,842	△17,789	13,483	-	714,971
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							144,169
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△245	△3,068	△3,303	△932	-	△4,235
当期変動額合計	10	△245	△3,068	△3,303	△932	-	139,933
当期末残高	△590	△1,591	△18,910	△21,093	12,550	-	854,904

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△85,464	527,871
減価償却費	100,210	186,434
受取利息及び受取配当金	△609	△149
助成金収入	△80,000	△2,661
補助金収入	-	△1,188,465
支払利息	16,853	39,965
シンジケートローン手数料	66,685	6,000
固定資産売却損益(△は益)	-	△399
固定資産除却損	21,348	0
減損損失	34,913	45,053
訴訟関連費用	95,006	56,416
売上債権の増減額(△は増加)	△5,246	97,719
契約資産の増減額(△は増加)	303,688	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	211,777	△202,916
未収消費税等の増減額(△は増加)	106,980	△228,971
前渡金の増減額(△は増加)	△29,864	43,212
投資有価証券評価損益(△は益)	-	267
契約負債の増減額(△は減少)	△333,324	114,702
仕入債務の増減額(△は減少)	△318,675	7,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,800	7,836
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,490	22,702
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,146	8,382
その他	△65,487	21,657
小計	17,647	△438,043
利息及び配当金の受取額	609	149
利息の支払額	△15,819	△40,894
助成金の受取額	80,000	2,661
補助金の受取額	-	1,188,465
保険金の受取額	-	402
訴訟関連費用の支払額	△97,108	△58,507
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△67,322	△11,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,994	642,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△448,224	△1,772,365
有形固定資産の売却による収入	24,120	1,327
有形固定資産の除却による支出	△18,589	-
無形固定資産の取得による支出	△12,890	△850
資産除去債務の履行による支出	△15,093	-
その他	-	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,677	△1,771,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,891,348	-
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△2,577,770	△174,993
リース債務の返済による支出	△23,272	△32,567
シンジケートローン手数料の支払額	△68,702	△6,000
自己株式の取得による支出	-	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	-	23,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,397	609,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,798	15,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△932,867	△503,801
現金及び現金同等物の期首残高	2,931,993	1,999,126
現金及び現金同等物の期末残高	1,999,126	1,495,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社グループの有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

連結子会社の日本ノズル株式会社における新工場の建設及び大型メルトブローンノズル・ダイ製造設備の取得を契機に有形固定資産の使用実態を検討した結果、急激な技術的・経済的陳腐化のリスクが低くなり、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれることから、費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより合理的に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上総利益が64,938千円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ67,141千円減少、税金等調整前当期純利益は67,141千円増加しています。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、特殊精密機器事業及び化学繊維用紡糸ノズル事業、D-N e x t 事業、マテリアルサイエンス事業の4つを報告セグメントとしております。

特殊精密機器事業は、主に電子部品実装機用のノズル及び装着ヘッド周辺部品、産業工作機械用の基幹部品を生産しております。化学繊維用紡糸ノズル事業は、主に化学繊維用の紡糸ノズルや不織布製造装置及び不織布関連ノズル等を生産しております。D-N e x t 事業は、パワー半導体・難削材向けダイヤモンドワイヤの生産やダイヤモンドワイヤ製造装置の販売を行っております。マテリアルサイエンス事業は、ナノサイズゼオライトの開発・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D-N e x t 事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	818,174	2,257,968	169,650	76,363	3,322,156	—	3,322,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,228	—	277	—	41,505	△41,505	—
計	859,402	2,257,968	169,927	76,363	3,363,661	△41,505	3,322,156
セグメント利益 又は損失(△)	40,673	376,897	△162,470	△136,776	118,323	△85,170	33,153
セグメント資産 (注)3	657,981	2,985,835	88,632	2,239	3,734,689	953,892	4,688,582
その他の項目							
減価償却費	7,998	88,278	1,085	2,848	100,210	—	100,210
減損損失	25,891	—	833	3,617	30,343	4,570	34,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	25,921	506,972	833	3,618	537,344	4,711	542,055

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金926,796千円であります。

4 減損損失の調整額は、すべて共用資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D-N e x t 事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	715,762	1,570,847	121,304	5,173	2,413,086	—	2,413,086
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,209	55	50	—	42,314	△42,314	—
計	757,972	1,570,902	121,354	5,173	2,455,401	△42,314	2,413,086
セグメント損失(△)	△11,970	△55,939	△316,807	△156,212	△540,929	8,541	△532,387
セグメント資産 (注)3	548,477	4,818,269	54,851	1,918	5,423,517	580,070	6,003,587
その他の項目							
減価償却費	8,064	174,501	1,154	2,713	186,434	—	186,434
減損損失	26,435	2,077	12,560	3,774	44,848	205	45,053
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	49,535	1,707,048	12,560	3,775	1,772,919	300	1,773,219

(注) 1 セグメント損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金555,272千円であります。

4 減損損失の調整額は、すべて共用資産に係る金額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	アジア (中国、韓国除く)	ヨーロッパ	その他	合計
1,886,549	1,023,402	65,011	120,963	128,627	97,600	3,322,156

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	アジア (中国、韓国除く)	ヨーロッパ	その他	合計
1,466,736	724,177	42,569	56,724	42,980	79,899	2,413,086

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NATIONAL FOX LIMITED.	330,626	化学繊維用紡糸ノズル事業

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「電子材料スライス周辺事業」としていた報告セグメントの名称を「D-N e x t 事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	63.65円	76.43円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△11.29円	13.08円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△124,471	144,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△124,471	144,169
普通株式の期中平均株式数(株)	11,020,900	11,020,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類 新株予約権の数 159個 普通株式 15,900株	新株予約権1種類 新株予約権の数 148個 普通株式 14,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	714,971	854,904
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,483	12,550
(うち新株予約権(千円))	(13,483)	(12,550)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	701,487	842,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	11,020,900	11,020,899